2019年度　若手・女性リーダー応援プログラム助成事業　申請前確認リスト

◎提出前に下記の要件などを確認してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 確　認　事　項 | ご回答 | |
| 個人事業主又は創業予定の個人である。 | はい | いいえ |
| 大企業（中小企業者以外の者）が単独で発行済株式総数又は出資総額の２分の１以上を所有又は出資していない（予定を含む。）。 | はい | いいえ |
| 大企業（中小企業者以外の者）が複数で発行済株式総数又は出資総額の３分の２以上を所有又は出資していない（予定を含む）。 | はい | いいえ |
| 役員総数の２分の１以上を大企業の役員又は職員が兼務していない（予定を含む）。 | はい | いいえ |
| 大企業が実質的な経営等に参画していない。また、大企業のフランチャイズ加盟業者ではなく、申請に係る店舗の事業はこれらに関連するものではない（予定を含む）。 | はい | いいえ |
| 都内商店街において開業等する業種が、公社が定める業種に該当している(募集要項Ｐ.17「業種確認表」を参照のこと。)。 | はい | いいえ |
| 申請時点で当該商店街組織の代表者等から出店に関する承諾を受けており、開業等を行うまでに商店街に加入することができる。 | はい | いいえ |
| 事業所整備及び実務研修受講等に係る経費は、助成対象期間内（交付決定日から開業日の翌々月末まで）に契約（申込）・納品又は受講・支払（決済を含む）の完了が可能である。 | はい | いいえ |
| 申請時点で店舗賃貸借契約を締結している場合は、申請月より遡って３ヶ月以内の契約締結日である。 | はい  該当なし | いいえ |
| 都内商店街で新規に実店舗を開設する（申請時点で実店舗を持っていない） | はい | いいえ |
| 申請者本人が本申請に係る店舗において、助成事業終了後も専ら従事する。 | はい | いいえ |
| 申請者本人が申請日から過去３年以内に公的機関等が主催する経営者としての知識習得研修を受講している又は開業までに受講予定である（又は、経営等に関する資格又は３年程度の経営実務経験を有することを証する書面が提出できる）。 | はい | いいえ |
| 申請者本人が申請日から過去３年以内に開業等する業種の店舗運営実務研修を受講している又は開業までに受講予定である（又は、開業等する業種と同業他社で３年程度の就業経験を有することを証する書面が提出できる）。 | はい | いいえ |
| 助成金の交付がない場合でも、事業の実施が可能である収支計画である。 | はい | いいえ |
| 事業内容が所属商店街の活性化や課題解決につながるものである。 | はい | いいえ |
| 店舗新装・改装工事費又は設備・備品購入費を申請している。（店舗賃借料のみを助成対象経費として申請していない） | はい | いいえ |
| 同一テーマ・内容で、公社・国・都道府県・区市町村等から助成を受けていない、また、受ける予定がない。 | はい | いいえ |
| 諸税を滞納していない。 | はい | いいえ |
| 東京都及び公社に対する賃料･使用料等の債務の支払いが滞っていない。 | はい | いいえ |
| 申請事業が「東京都暴力団排除条例」に規定する暴力団関係者又は遊興娯楽業のうち風俗関連業、ギャンブル業及び賭博等、社会通念上適切でないと判断されるものではない。 | はい | いいえ |
| 「2019年度 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業 募集要項」に記載の内容を確認した。 | はい | いいえ |

上記の内容に間違いありません。

年　　　月　　　日

申請者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　実印